

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月24日

【事業年度】 第144期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社松屋

【英訳名】 MATSUYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 秋田正紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目6番1号

【電話番号】 03(3567)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部IR室担当課長 白石晴久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目6番1号

【電話番号】 03(3567)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部IR室担当課長 白石晴久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月		平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高	(百万円)	90,191	81,499	78,091	71,376	71,563
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	344	331	1,458	678	1,085
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,729	6,335	1,318	4,126	600
包括利益	(百万円)				3,740	1,507
純資産額	(百万円)	13,689	7,844	9,046	12,778	14,216
総資産額	(百万円)	53,750	49,684	46,514	43,220	43,334
1株当たり純資産額	(円)	252.04	141.87	165.21	238.00	265.12
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	32.54	119.53	24.88	77.86	11.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	24.9	15.1	18.8	29.2	32.4
自己資本利益率	(%)			16.2	38.6	4.5
株価収益率	(倍)			25.7	7.9	74.17
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	86	1,850	489	1,395	2,356
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,541	1,023	115	5,072	1,351
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,796	912	327	6,196	1,426
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,636	2,555	2,510	2,771	2,348
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,244 (1,167)	1,217 (1,064)	957 (896)	904 (796)	867 (807)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第140期及び第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第142期及び第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月		平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高	(百万円)	75,786	68,621	65,682	60,339	61,443
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	153	520	1,159	572	755
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,808	5,797	1,013	4,116	824
資本金	(百万円)	7,132	7,132	7,132	7,132	7,132
発行済株式総数	(株)	53,289,640	53,289,640	53,289,640	53,289,640	53,289,640
純資産額	(百万円)	11,689	6,213	7,107	10,932	12,556
総資産額	(百万円)	49,952	46,009	43,017	39,739	40,355
1株当たり純資産額	(円)	218.82	116.13	134.05	206.17	236.80
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	2.50 (2.50)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	34.02	109.33	19.11	77.64	15.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	23.2	13.4	16.5	27.5	31.1
自己資本利益率	(%)			15.3	45.6	7.0
株価収益率	(倍)			33.5	7.9	54.0
配当性向	(%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	765 (556)	758 (463)	580 (301)	569 (261)	553 (254)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第140期及び第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第142期及び第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第142期、第143期及び第144期の配当性向につきましては、配当を行っていないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は明治2年横浜市において鶴屋呉服店として創業。その後明治22年に東京神田に進出し、百貨店としての基礎を築きました。

- 大正8年3月 東京市神田鍛冶町において株式会社松屋鶴屋呉服店の商号により資本金100万円をもって設立
- 大正13年9月 商号を株式会社松屋呉服店に変更
- 大正14年5月 本店を東京市京橋区銀座三丁目に移し、主力店舗として基礎を確立
- 昭和6年11月 東京市浅草区花川戸に浅草支店を開設
- 昭和12年10月 株式会社東栄商会を設立
- 昭和19年4月 横浜市伊勢佐木町所在の株式会社寿百貨店を吸収合併し、当社横浜支店と改称
- 昭和23年4月 商号を株式会社松屋に変更
- 昭和31年9月 株式会社アターブル松屋(当時株式会社みずほ、後に商号変更)を設立
- 昭和36年7月 株式会社シーピーケー(当時株式会社松美舎、後に商号変更)を設立
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和46年3月 資本金を19億2,000万円に増資
- 昭和46年7月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和51年11月 横浜支店を閉店
- 昭和61年11月 資本金を44億7,000万円に増資
- 昭和62年7月 米貨建新株引受権付社債を発行
- 平成3年4月 米貨建新株引受権付社債を発行
- 平成8年7月 第1回無担保転換社債並びに2000年7月3日満期円建転換社債を発行
- 平成18年4月 株式会社アターブル松屋を会社分割し、株式会社アターブル松屋ホールディングス及び6つの事業会社からなる持株会社体制に移行
- 平成20年3月 株式会社シーピーケーが株式会社エムアンドエーと合併
- 平成20年4月 株式会社スキャンデックスが会社分割を実施し、株式会社ストッケジャパンを新設
- 平成23年8月 株式会社ストッケジャパンの事業の全部を株式会社ストッケに譲渡

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と各社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

百貨店業 当社グループの主な事業として(株)松屋が営んでおります。

飲食業 連結子会社である(株)アターブル松屋ホールディングス、(株)アターブル松屋、(株)アターブルイーピー、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルイーピーエヌが飲食業及び結婚式場の経営等を行っております。

ビル総合サービス及び広告業 連結子会社である(株)シービーケーが(株)松屋等の警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。

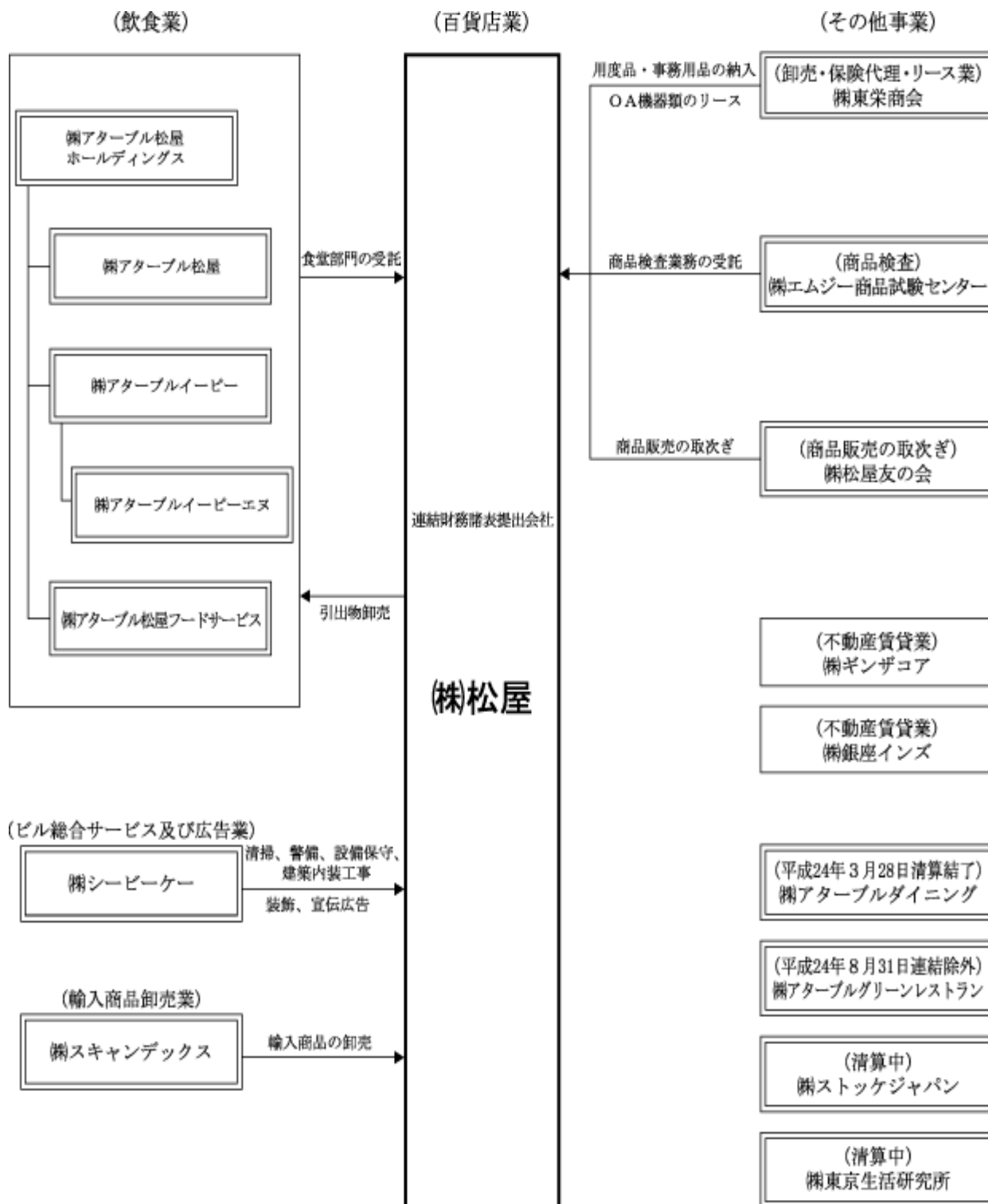
輸入商品卸売業 連結子会社である(株)スキャンデックスが輸入商品の卸売業等を営んでおり、(株)松屋等への卸売等を行っております。

その他 連結子会社である(株)東栄商会が(株)松屋等への用度品・事務用品の納入、O A 機器類のリース、保険代理業等を行っております。また、連結子会社である(株)松屋友の会が(株)松屋への商品販売の取次ぎを行い、連結子会社である(株)エムジー商品試験センターが(株)松屋等の商品検査業務を受託しております。

なお、(株)ストッケジャパン及び(株)東京生活研究所につきましては、清算中であります。

関連会社である(株)ギンザコアと(株)銀座インズが不動産賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)アターブル松屋 ホールディングス	東京都 中央区	90	飲食業(持株会社)	65.5 (2.7)	役員の兼任 3名
(株)アターブル松屋	東京都 中央区	60	飲食業	62.4 (62.4)	引出物の卸売 役員の兼任 1名
(株)アターブルイー ピー	東京都 中央区	10	飲食業	65.5 (65.5)	資金の貸付 役員の兼任 1名
(株)アターブル松屋 フードサービス	東京都 中央区	10	飲食業	65.5 (65.5)	従業員食堂運営委託、資金の貸付 役員の兼任 1名
(株)アターブルイー ピーエヌ	東京都 中央区	10	飲食業	65.5 (65.5)	資金の貸付 役員の兼任 1名
(株)シーピーケー	東京都 中央区	90	ビル総合サービス 及び広告業	100.0	店舗の内装工事及びハウジング工事の仕 入、警備保障、清掃業務委託、設備保守、工 事請負、装飾、宣伝広告制作請負 事務所賃貸 役員の兼任 1名
(株)スキャンデック ス	東京都 中央区	80	輸入商品卸売業	96.8	輸入食器等の仕入 資金の貸付 役員の兼任 2名
(株)東栄商会	東京都 中央区	41	その他 (卸売業、保険代理 業、リース業)	100.0 (15.0)	用度品・事務用品の仕入 OA機器類のリース等 一部営業所賃貸、資金の貸付 役員の兼任 1名
(株)エムジー 商品試験センター	東京都 中央区	10	その他 (商品検査受託業)	100.0	各種商品検査業務の委託
(株)松屋友の会	東京都 中央区	50	その他 (商品販売の取次ぎ)	100.0	友の会運営 役員の兼任 1名
(株)アターブルダイ ニング	東京都 中央区	10	飲食業 (平成24年3月28日 清算終了)	65.5 (65.5)	食堂・喫茶部門の受託等 役員の兼任 1名
(株)アターブルグ リーンレストラン	東京都 中央区	10	飲食業 (平成24年8月31日 連結除外)	65.5 (65.5)	資金の貸付 役員の兼任 1名
(株)ストッケジャパ ン	東京都 中央区	50	輸入商品卸売業 (清算中)	86.8	輸入家具等の仕入
(株)東京生活研究所	東京都 中央区	10	その他 (清算中)	100.0	マーケティング情報提供 役員の兼任 1名
(持分法適用 関連会社) (株)ギンザコア	東京都 中央区	10	その他 (不動産賃貸業)	24.9	営業所賃借 役員の兼任 1名
(株)銀座インズ	東京都 中央区	60	その他 (不動産賃貸業)	31.7	営業所賃借 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有(又は被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 (株)アターブルグリーンレストランについては、平成24年8月31日までの状況を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	534 [254]
飲食業	190 [283]
ビル総合サービス及び広告業	115 [217]
輸入商品卸売業	8 [35]
その他	20 [18]
合計	867 [807]

- (注) 1 従業員数〔 〕内は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数には、出向者を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
553 [254]	42.5	19.2	5,358

- (注) 1 従業員数〔 〕内は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数には、出向者を含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、松屋グループ労働組合連合会が組織されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復が見られた一方で、欧州政府債務危機をめぐる不確実性の影響や世界景気の減速懸念、デフレによる景気の下押しリスクなどもあり、不透明な状況が続きました。しかしながら、年度終盤（第4四半期）には、過度な円高の是正や株価の回復が見られ、先行きに明るい兆しも見えはじめております。

百貨店業界におきましては、東京地区の百貨店売上高は、一昨年の東日本大震災の影響による反動から第1四半期に前年実績を大きく上回った後、一進一退を繰り返しながらもほぼ前年並みの売上高を維持した結果、5年ぶりに前年実績を上回りました。

このような状況の中、当社グループは当期に最終年度を迎えた「中期経営計画（2010～2012年度）」の基本方針に沿った諸施策を実施し、業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は71,563百万円と前連結会計年度に比べ186百万円（+0.3%）の増収となり、営業利益は1,047百万円と前連結会計年度に比べ334百万円（+46.9%）の増益、経常利益は1,085百万円と前連結会計年度に比べ406百万円（+59.9%）の増益、当期純利益は600百万円と前連結会計年度に比べ3,526百万円（85.5%）の減益となり、当中期経営計画で掲げた営業利益目標には今一步およびませんでした。

百貨店業

主力となる百貨店業の銀座店におきましては、中期経営計画の基本方針である「『松屋銀座』のポテンシャル、優位性の最大化」を推進するため、全館のグレードとテイストの統一を図り、独自性を重視した取り組みを強化することによって、世界の銀座を象徴する個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」の構築を進めてまいりました。商品政策につきましては、婦人部門におきまして、3階のキャリアゾーンの強化のために、銀座店の強みであるワンピースの品揃えに特化した編集売場を新設したほか、6階のミドルからシニア層をメインターゲットとした婦人衣料ゾーンの拡大も行いました。また、ゴルフ・スポーツとリビングゾーンの一部再編に加え、ライフスタイルを提案する「美と健康」のゾーンを7階に新設するなど、「ファッション性」と「デザイン性」の観点から品揃えの強化を図り、競争力の向上に努めてまいりました。さらに、新たな取り組みとして、松屋の自主編集アンテナショップ「松屋 東京丸ノ内」を東京ステーションホテル内に開業したほか、テレビ・ラジオの通信販売にも取り組みはじめております。

催事・プロモーションにおきましては、春と秋に、隣接する銀座三越との共同催事「GINZA FASHION WEEK」を行い、春の会期中には関係省庁、行政とも連携を図り、銀座通りでの屋外ファッションショー「GINZA RUNWAY」を開催するなど、独自性と話題性のある企画によって銀座の街と店舗への集客の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、店舗近隣のお客様に加えて、「EKIMISE」の開業によって増加したお客様の需要を取り込むため、和洋菓子売場の改編・拡大に迅速に取り組んでおります。

以上の結果、百貨店業の売上高は61,443百万円（うち外部顧客に対する売上高61,401百万円）と前連結会計年度に比べ1,103百万円（+1.8%）の増収となり、営業利益は789百万円と前連結会計年度に比べ196百万円（+33.1%）の増益となりました。

飲食業

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、婚礼宴会部門で婚礼組数の獲得に取り組んでまいりましたが、主力営業所の耐震工事による閉鎖期間の影響等もあり、減収となりました。一方で、原価の低減・人件費の圧縮等、構造改革を推し進めた結果、増益となりました。

なお、(株)アターブルグリーンレストランにつきましては、昨年8月末に株式の90%を(株)魚国総本社へ譲渡いたしました。

以上の結果、飲食業の売上高は5,970百万円（うち外部顧客に対する売上高5,850百万円）と前連結会計年度に比べ254百万円（4.1%）の減収となり、営業利益は4百万円と前連結会計年度に比べ237百万円の改善となりました。

ビル総合サービス及び広告業

ビル総合サービス及び広告業の㈱シーピーケーにおきましては、前期に大型工事物件があったこと等により減収となりましたが、原価や人件費をはじめとする費用の削減に取り組んだ結果、増益となりました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は5,569百万円(うち外部顧客に対する売上高2,578百万円)と前連結会計年度に比べ123百万円(2.2%)の減収となり、営業利益は104百万円と前連結会計年度に比べ17百万円(+19.9%)の増益となりました。

輸入商品卸売業

輸入商品卸売業の㈱スキャンデックスにおきましては、関西初の直営店「イッタラ神戸三田」を出店するなど、積極的な店舗展開に取り組みました。また「ロールストランド」等の新規ブランドの導入も行い、ブランド力の向上に努めた結果、増収となりました。一方で新たな店舗展開による販売管理費の増加がありました。為替要因等による収益率の改善もあり、増益となりました。

なお、輸入商品卸売業全体では、㈱ストッケジャパンが一昨年8月末に事業の全部を㈱ストッケに譲渡したことにより減収・減益となりました。

以上の結果、輸入商品卸売業の売上高は1,444百万円(うち外部顧客に対する売上高1,386百万円)と前連結会計年度に比べ470百万円(24.6%)の減収となり、営業利益は116百万円と前連結会計年度に比べ101百万円(46.4%)の減益となりました。

その他

その他の事業におきましては、売上高1,247百万円(うち外部顧客に対する売上高345百万円)と前連結会計年度に比べ49百万円(3.8%)の減収となり、営業利益は38百万円と前連結会計年度に比べ10百万円(21.7%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益456百万円、減価償却費1,297百万円、固定資産除却損598百万円等により2,356百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ960百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得による支出 1,305百万円等により1,351百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ6,423百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の減少 1,340百万円等により1,426百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ4,769百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は422百万円減少し、2,348百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び当社の関係会社において、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	受注残高(百万円)	金額(百万円)	受注残高(百万円)
ビル総合サービス及び広告業	1,186	27	1,115	12

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
百貨店業	61,401	101.8
飲食業	5,850	95.9
ビル総合サービス及び広告業	2,578	93.1
輸入商品卸売業	1,386	74.6
その他	345	97.8
合計	71,563	100.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識

今後の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直しが期待されるものの、欧州政府債務問題の行方や海外景気の下振れ懸念のほか、国内における業態を超えた競争の激化や来年度以降に予定されている消費増税の影響による懸念等もあり、厳しい状況が続くものと思われまます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び具体的取組状況等

こうした状況の中、当社グループは、前中期経営計画の成果と反省を踏まえつつ、構造改革から拡大発展へと軸足を移し、2019年度に迎える創業150周年に向けた第一フェーズとしての新たな「中期経営計画」（2013～2015年度）を策定いたしました。新たな計画では、「百貨店事業の収益力強化」と「グループ事業の成長拡大」の2つを基本方針として掲げ、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

百貨店業の銀座店におきましては、新中期経営計画の基本方針の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進してまいります。具体的には、春から秋にかけて大規模な改装・再編集を行うことにより、品揃えの強化を図るとともに、継続して独自性の高い企画やプロモーションを実施することによって、集客と売上の向上に努めてまいります。

主な改装の内容につきましては、2009年より段階的に行ってまいりました2階のインターナショナルゾーンの構築をフロア全体に広げ、この秋に完成させるとともに、現状1階・2階で展開している「ルイ・ヴィトン」を3階まで拡大することによって、銀座に相応しいハイグレード、ハイクオリティ、ハイテイストな品揃えのさらなる強化を図ってまいります。また、3階の婦人靴売場周辺に関連商品である婦人靴下とハンドバッグを移設・集積することによって、回遊性・買廻り性の向上も図ってまいります。さらに、3階・4階のフロアごとのターゲットを明確にし、婦人衣料の品揃えの再編・強化も行い、本年9月にグランドオープンを迎える予定です。

浅草店におきましては、前中期経営計画において、すでに単店舗黒字化を達成いたしておりますが、昨年11月の「EKIMISE」のオープンや店舗の管理体制の変更の影響等もあり、より収益力が高まっておりますので、今後は収益店舗として、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

飲食業のアタープル松屋グループにおきましては、引き続き「選択と集中」の方針の下、コアビジネスである婚礼宴会事業に経営資源を集中し、既存営業所の婚礼組数の獲得と新規婚礼宴会式場の出店による売上拡大に注力するとともに、さらなる構造改革を推し進め、環境変化への対応力を強化し業績の向上に尽力してまいります。

ビル総合サービス及び広告業の(株)シーピーケーにおきましては、ビルメンテナンス・内装工事・宣伝広告等の事業の売上拡大に取り組む一方、損益管理の徹底によるコスト低減の推進、新たな顧客ニーズの開拓等により、売上・利益の向上を図ってまいります。

輸入商品販売業(第145期よりセグメント名称を輸入商品卸売業から輸入商品販売業に変更いたしました。)の(株)スキャンデックスにおきましては、本年4月に「酒々井プレミアム・アウトレット」と「グランフロント大阪」に新規直営店を出店するなど、成長事業として「イッタラ」のブランド力のさらなる強化を図ります。また、「ロールストランド」等の新規ブランドの育成や「レ・クリント」の販路拡大を積極的に行い、売上・利益の拡大を目指してまいります。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の獲得・移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかし、株式の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者との十分な交渉機会を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定する者として不適切であり、()当社株式の大量取得行為が、当社の企業価値・株主共同の利益に与える脅威の存否を判断し、当社株式の大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報・時間を確保し、()当社取締役会が代替案を提供するために必要な情報・時間を確保し、また、()当社取締役会が株主及びステークホルダーの利益を確保するために行う大量取得行為を行う者との交渉を可能とすること等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得行為を抑止するための合理的な枠組みが必要であると考えます。

具体的な取組み

1) 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値の源泉である「消費価値・文化価値を提供するノウハウ」を伸張させ、当社の企業価値・株主共同の利益を維持・向上させるため、平成25年4月11日開催の当社取締役会において、前3ヵ年計画での成果と反省をふまえて、2019年度に迎える創業150周年へ向け、構造改革から拡大発展へと軸足を移した新たな中期経営計画である「中期経営計画」(2013～2015年度)(以下「本計画」といいます。)を策定しました。本計画の内容は「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営を取り巻く現状及び経営戦略」に記載のとおりです。

また、当社グループは、企業価値の継続的な向上の実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。この一環として従来から社外取締役・社外監査役を選任しており、現在も社外取締役2名・社外監査役3名を選任し、経営に対する監視機能の強化を図っております。社内においても、コンプライアンス委員会、危機管理委員会、内部監査室等の各組織を設置し、内部統制機能・監査機能を強化しております。また、当社は、業務執行の一部を執行役員に委任する執行役員制度を導入し、取締役の任期を1年とする等経営陣の責任の所在の明確化、経営の効率化を図っております。

当社は、今後もコーポレート・ガバナンスの充実に努め、企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいります。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年5月24日開催の定時株主総会において、当社定款に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入(更新)に係る基本方針(以下「本買収防衛策基本方針」といいます。)の内容を決定するための議案のご承認を頂き、同日開催の当社取締役会において、本買収防衛策基本方針に基づく具体的な対応策(以下「本プラン」といいます。)を決定いたしました。

(本プランの目的)

本プランは、当社株式に対する大量取得行為が行われる際に、株主の皆様がかかる大量取得行為に応じるべきか否かを判断するため、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報・時間を確保し、また、当社取締役会が株主及びステークホルダーの利益を確保するために交渉を行うこと等を可能とするものであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

(本プランの適用対象)

本プランは、(i) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、() 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、若しくはこれらに類似する行為又はその提案(以下「買付等」と総称します。)がなされる場合を対象とします。

(本プランの定める手続き)

当社の株券等について買付等を行う買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した買付説明書を提出していただきます。その後、買付者等から提出された情報、当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案(もしあれば)等が、経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会(現在は社外取締役1名、社外監査役1名及び社外の有識者1名により構成されます。)に提供され、検討されます。特別委員会は、必要に応じて外部専門家の助言を独自に得た上、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

特別委員会は、買付者等による買付等が下記の本新株予約権無償割当ての要件記載の要件のいずれかに該当し、かつ、必要性・相当性の観点から本新株予約権の無償割当ての実施が是認されると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。当社取締役会は、この勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等を決定します。但し、特別委員会が、勧告に際し、予め株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合、又は、当社取締役会が、一定の状況の下で、株主総会に諮ることが適切と判断する場合には、株主意思確認総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する株主の皆様意思を確認することとしており、株主意思確認総会を開催する場合、当社取締役会は当該株主意思確認総会の決議に従います。

本新株予約権の無償割当てを実施する場合、当社取締役会は、別途定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社普通株式1株につき本新株予約権1個の割合で、本新株予約権を無償で割り当てます。

(本新株予約権の内容)

本新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が定める金額を払い込むことにより、当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等は、原則として本新株予約権を行使できないという差別的行使条件が付されています。また、本新株予約権には、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに本新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、本新株予約権1個と引換えに原則として当社株式1株が交付されます。

(本新株予約権無償割当ての要件)

本プランの発動として本新株予約権の無償割当てを実施するための要件は、(イ)買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合、並びに、(ロ)()株式等を買占め、その株式等につき当社に対して高値で買取りを要求する行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく侵害するおそれのある買付等である場合、()強圧的二段階買付等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合、()買付等の経済的條件(対価の価額・種類、買付等の時期、支払方法等を含みます。)が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等である場合、及び、()買付者等の提案の内容(買付等の経済的條件のほか、買付等の方法の適法性、買付等の実現可能性、従業員、取引先、顧客等の当社に係る利害関係者に対する対応方針等を含みます。)が、「消費価値・文化価値を提供するノウハウ」に具現化される当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な企業価値の源泉を破壊し、当社の企業価値・株主共同の利益に重大な悪影響を与える買付等である場合のいずれかに該当することです。

(本プランの有効期間・本プランの廃止・変更等)

本プランの有効期間は平成24年5月24日開催の当社定時株主総会終結後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本買収防衛策基本方針を変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは、速やかに変更後の本買収防衛策基本方針に従うよう変更され又は廃止されることとなります。また、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることと

なります。

(株主及び投資家の皆様への影響)

本プランの導入(更新)時点においては、本新株予約権の無償割当ては行われませんので、株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。

本プランが発動され、本新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が本新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として本新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。)。本プランの詳細については、以下の当社ウェブサイトに掲載しております平成24年4月12日付当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入(更新)に係る基本方針の株主総会への付議について」をご参照ください。

(当社ウェブサイト <http://www.matsuya.com/ir/news/index.html>)

3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記1)に記載した基本方針の実現に資する特別な取組みは、いずれも当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資する具体的方策であり、まさに当社の基本方針と沿うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであり、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、上記2)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、一定の場合に株主意思確認総会を開催し株主の皆様意思を確認することとしている等、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が2年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経営の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関するリスク事項は、当連結会計年度末現在において、判断したものであります。

(1) 経済情勢・需要動向等

当社グループの主要なセグメントである百貨店業や飲食業の需要は、国内外の景気動向・消費動向等の経済情勢や冷夏暖冬などの天候不順、同業態及びその他小売業他社との競合により影響を受けます。これにより、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(2) 商品取引

当社グループの主要なセグメントである百貨店業や飲食業において、一般消費者向け取引を行っております。これらの事業において、欠陥商品や食中毒の要因となる瑕疵のある商品の販売及びサービスの提供をした場合、製造物責任や債務不履行責任に基づく損害賠償責任等により費用が発生する場合があります。更に、この結果、当社グループにおいて信用毀損が生じ、売上高の減少等が発生する可能性があります。これにより、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

また、百貨店業の外商部門をはじめとして、法人向け取引を行っております。よって、取引先の倒産により、売掛金の回収不能に伴う費用の発生等が生じる場合、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(3)法的規制等

当社グループは、顧客や取引先との販売や仕入を通じて、消費者契約法、製造物責任法、独占禁止法及びその関連諸法令等より法規制を受けております。また、事業を展開する上で、大規模小売店舗立地法、消防法、環境・リサイクル関連諸法令等の法規制を受けております。従って、これらの法規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるとともに費用の発生が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費が悪化する可能性があり、この場合、売上高が減少し、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(4)自然災害・事故等

当社グループの主要なセグメントである百貨店業や飲食業においては、大規模な地震・風水害等の自然災害や新型インフルエンザ等の疫病の発生、またテロ行為、その他事故及びそれに伴う火災が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

特に、店舗における火災においては、人身への被害が想定され、これに伴い被害者に対する損害賠償責任等により費用が発生する可能性があり、これにより、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(5)保有資産の価格変動

保有する土地や有価証券等の資産価値に変動が生じた場合、これにより、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(6)退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上設定される前提条件に基づき算定されております。従って、実際の結果が前提条件と相違した場合、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(7)訴訟リスク

当社グループの事業の展開にあたり、当社グループ各社及びその従業員が法令等の違反の有無にかかわらず顧客及び取引先等から訴訟を提起される可能性があります。当該訴訟結果のいかんにより、当社グループにおいて信用毀損が生じる場合があります。これにより当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(8)個人情報の流出等

当社グループでは、主として顧客の個人情報を取得し保有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、社内組織、個人情報保護方針及び社内規程を策定するなど、個人情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。但し、不測の事故等により個人情報が流出した場合、当社グループにおいて信用毀損が生じ、売上高の減少等が発生する可能性があり、また情報主体に支払う損害賠償その他の費用発生が想定され、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

(9)システムリスク

当社グループにおける百貨店業を中心とした各種コンピュータシステムは、店舗とは別の建物内で集中管理しております。耐震建築、通信回線の二重化、不正侵入防止などの安全対策を講じておりますが、想定を大きく超える自然災害や事故によって、設備の損壊やシステム停止が起きた場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、これにより当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な賃貸借契約は次のとおりであります。

(提出会社)

事業所別	賃借先	賃借物件	面積(m ²)	賃借料(百万円)
銀座店	(株)伊東屋	店舗用建物	5,004	月額30
浅草店	東武鉄道(株)	"	10,273	32

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年5月24日)現在において、判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高71,563百万円(前期比+0.3%)、営業利益1,047百万円(前期比+46.9%)、経常利益1,085百万円(前期比+59.9%)、当期純利益600百万円(前期比-85.5%)と前連結会計年度に対して増収となりましたが、当期純利益は減益となりました。増収の要因としては主として、百貨店業である(株)松屋において売上高が増加したことによります。また、販売費及び一般管理費を削減したことにより営業利益、経常利益は増益でしたが、前連結会計年度に固定資産売却益を計上したことから当期純利益は減益となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の状況

売上高は前連結会計年度に比べ、186百万円(+0.3%)増収の71,563百万円となりました。これは主として(株)松屋において、一昨年(平成24年)の東日本大震災の影響による反動等から売上が増加したこと等によります。なお、セグメント別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費、営業利益の状況

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、375百万円(-2.1%)減少し、17,664百万円となりました。これは主としてアターブル松屋グループを中心に人件費が減少したこと等によります。販売費及び一般管理費を削減したことにより、営業利益は1,047百万円となり、前連結会計年度に比べ、334百万円(+46.9%)の増益となりました。なお、セグメント別の営業利益の状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外損益、経常利益の状況

営業外収益は前連結会計年度に比べ、9百万円(-1.9%)減少の472百万円、営業外費用は81百万円(15.7%)減少の434百万円となりました。この結果、経常利益は1,085百万円と前連結会計年度に比べ、406百万円(+59.9%)の増益となりました。

特別損益、当期純利益の状況

特別利益は前連結会計年度に比べ、4,445百万円(-99.5%)減少の21百万円、特別損失は359百万円(35.6%)減少の650百万円となりました。特別利益はアターブル松屋グループにおいて(株)アターブルグリーンレストランの株式の一部を売却したことによるものであります。特別損失は主に(株)松屋における固定資産除却損であります。なお、前連結会計年度に固定資産売却益を計上したことから当期純利益は600百万円と前連結会計年度に比べ、3,526百万円(-85.5%)の減益となりました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度に比べ114百万円増加し、43,334百万円となりました。これは主に(株)松屋において投資有価証券等が増加したことによるものであります。負債合計は前連結会計年度に比べ1,323百万円減少し、29,118百万円となりました。これは主に借入金を返済したことによる減少であります。純資産合計は利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により1,437百万円増加し、14,216百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営を取り巻く現状及び経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、政府の経済政策効果や企業業績の回復基調、株式相場の上昇等、景気回復への期待感が高まっているものの、業態を超えた競争の激化や、2014年・2015年に予定されている消費増税等、引き続き厳しい経営環境が続くものと認識しております。

こうした状況の中、当社グループは、創業150周年（2019年度）へ向けた成長戦略への布石を打つべく、「中期経営計画」（2013～2015年度）を新たに策定いたしました。その概要は、構造改革から拡大発展へと軸足を移し、さらなる企業価値の向上を目指すものです。基本方針として「百貨店事業の収益力強化」、「グループ事業の成長拡大」を掲げております。

百貨店事業の収益力強化

銀座店では「GINZA スペシャルティストア」の進化に向け、2001年度以来の大規模リニューアルを行い、2013年9月にグランドオープンを迎える予定です。また、専門店事業の拡大、通販・eコマースの活用、文化催事による売上向上といった販売チャネルの拡大にも取り組んでまいります。一方、浅草店では「EKIMISE」との相乗効果の最大化を図るため、食品部門を強化し、さらなる収益力の拡大を目指します。

グループ事業の成長拡大

飲食業では、婚礼宴会事業および受託レストラン事業の強化・拡大を図り、成長拡大を目指します。また、ビル総合サービス及び広告業では、デザイン提案力を活かした営業力強化、新分野開拓を図り、売上拡大を目指します。さらに、輸入商品販売業では、直営店の拡大(16店舗)および新規ブランドの育成にも取り組み、さらなる成長を目指します。

これらの実現のため、3ヵ年の投資総額は50億円を予定しておりますが、この3ヵ年の投資につきましては営業キャッシュ・フローの範囲内で行います。

このように「中期経営計画」（2013～2015年度）の基本方針に沿った諸施策を着実に実行することにより、グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で1,460百万円の設備投資を実施いたしました。主な内訳は、次のとおりであります。

百貨店業	1,363百万円
飲食業	18
ビル総合サービス及び広告業	0
輸入商品卸売業	48
その他	50
小計	1,482
消去又は全社	21
合計	1,460

百貨店業におきましては、銀座店の耐震改修工事及び改装工事等で計1,363百万円の投資を行いました。所要資金につきましては、自己資金及び銀行借入により充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			有形固定資産			借地権 (面積 千㎡)	その他	合計	
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他				
銀座店 (東京都中央区)	百貨店業	店舗等	9,955	13,801 (8)	188	279 (0)	28	24,253	539
浅草店 (東京都台東区)	百貨店業	店舗等	167	284 (0)	8	- (0)	0	460	14

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				有形固定資産			借地権 (面積 千㎡)	その他	合計	
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他				
(株)アターブル松屋 ホールディングス 及び4つの事業会 社	東京大神宮 マツヤサロン等 (東京都 千代田区等)	飲食業	店舗等	42	- (-)	36	- (-)	29	108	190

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,000,000
計	177,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,289,640	53,289,640	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	53,289,640	53,289,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年7月2日		53,289,640		7,132	2,000	3,660

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	21	259	92	6	5,266	5,675	
所有株式数 (単元)		145,685	3,973	247,431	42,415	32	93,250	532,786	11,040
所有株式数 の割合(%)		27.34	0.75	46.44	7.96	0.01	17.50	100.00	

(注) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ2,685単元及び20株含めて記載しております。なお、自己株式268,520株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式は267,520株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松屋取引先持株会	東京都中央区銀座3-6-1 (株)松屋総務部内	3,346	6.28
(株)オンワードホールディングス	東京都中央区京橋1-7-1	2,791	5.24
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,483	4.66
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,483	4.66
東武鉄道(株)	東京都墨田区押上1-1-2	2,411	4.52
大成建設(株)	東京都新宿区西新宿1-25-1	1,900	3.57
松岡地所(株)	東京都新宿区西新宿1-7-1	1,894	3.56
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,789	3.36
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED (常任代理人 シティバンク銀行(株))	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランド ドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・ チャーチ・ストリート、ユグランド・ハ ウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・ サービスズ・リミテッド内 (東京都品川区東品川2-3-14)	1,679	3.15
東武土地建物(株)	東京都墨田区押上2-18-12	1,663	3.12
計		22,441	42.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,500		
	(相互保有株式) 普通株式 139,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,872,100	528,721	
単元未満株式	普通株式 11,040		
発行済株式総数	53,289,640		
総株主の議決権		528,721	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)松屋	東京都中央区銀座3-6-1	267,500		267,500	0.50
(相互保有株式) (株)銀座インズ	東京都中央区銀座西2-2番 地先	139,000		139,000	0.26
計		406,500		406,500	0.76

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	95	60,497
当期間における取得自己株式	37	62,077

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	267,520		267,557	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分に関しましては配当政策を重要政策のひとつとして位置付けており、着実に収益を確保できる経営体質の基盤強化に努めることで、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純利益を計上しておりますが、利益剰余金が依然マイナスであるため、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただきます。次事業年度の配当につきましては、中間配当につきましては現時点では厳しい状況と認識しており、見送る予定であります。期末の配当につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案した上で判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	2,550	1,648	1,098	656	920
最低(円)	1,090	662	409	352	557

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	889	863	843	884	920	846
最低(円)	734	795	720	734	803	775

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長執行役員		秋田正紀	昭和33年12月24日	平成3年7月 株式会社松屋入社 平成11年5月 同取締役 平成13年5月 同常務取締役 平成17年3月 同専務取締役営業本部長 平成17年5月 同代表取締役副社長営業本部長 平成19年5月 同代表取締役社長営業本部長 平成20年5月 同代表取締役社長執行役員 営業本部長 平成21年5月 同代表取締役社長執行役員(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ギンザコア代表取締役会長	(注)3	24
代表取締役常務執行役員	営業本部長	本間英司	昭和25年6月5日	昭和49年4月 株式会社松屋入社 平成17年5月 同取締役本店長 平成20年9月 同常務執行役員 営業副本部長、本店長、営業企画部長、宣伝部長 平成21年5月 同取締役常務執行役員 営業本部長、本店長 平成23年3月 同取締役常務執行役員 営業本部長 平成25年5月 同代表取締役常務執行役員 営業本部長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社アターブル松屋ホールディングス代表取締役社長	(注)3	8
取締役常務執行役員	管理部門統括 経営企画室統括	帯刀保憲	昭和26年9月21日	昭和50年4月 株式会社松屋入社 平成8年3月 同浅草支店紳士・呉服・家庭用品部長 平成12年2月 同浅草支店次長 平成13年5月 同外販・クレジット事業部長 平成14年5月 同執行役員 外販・クレジット事業部長 平成15年5月 同執行役員 浅草支店長 平成19年5月 同執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 平成20年5月 同常務執行役員 総務部副担当、コーポレートコミュニケーション部長 平成21年5月 同常務執行役員 事業戦略室長、地域担当 平成24年5月 同常務執行役員 事業戦略室長、総務部・庶務部担当、地域担当 平成25年5月 同取締役常務執行役員 管理部門統括、経営企画室統括(現任)	(注)3	6
取締役執行役員	経営企画室長	上野一郎	昭和34年2月4日	昭和57年4月 株式会社松屋入社 平成13年3月 同浅草支店次長 平成14年3月 同本店サービス・販促担当次長 平成17年3月 同執行役員 本店MD担当次長 平成19年5月 同執行役員 浅草支店長 平成21年3月 同執行役員 営業企画部長 平成22年3月 同執行役員 本店販売促進部長 平成23年3月 同執行役員 本店長 平成23年5月 同取締役執行役員 本店長 平成25年3月 同取締役執行役員 経営企画部担当 平成25年5月 同取締役執行役員 経営企画室長(現任)	(注)3	4
取締役執行役員	本店長	古屋毅彦	昭和48年8月17日	平成8年4月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 株式会社松屋入社 平成13年7月 米国コロンビア大学国際関係・公共政策大学院(SIPA)国際関係学修士課程修了 平成22年3月 株式会社松屋本店婦人部付部長 平成23年3月 同構造改革推進委員会事務局長兼本店婦人一部長 平成23年5月 同取締役執行役員 構造改革推進委員会事務局長兼本店婦人一部長 平成25年3月 同取締役執行役員 本店長(現任)	(注)3	134
取締役		根津嘉澄	昭和26年10月26日	昭和49年4月 東武鉄道株式会社入社 平成11年6月 同代表取締役社長(現任) 平成14年5月 株式会社松屋社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 東武鉄道株式会社代表取締役社長 株式会社東武百貨店社外取締役 東京急行電鉄株式会社社外取締役 富国生命保険相互会社社外監査役	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		服部 剛	昭和30年 11月5日	昭和54年4月 東京海上火災保険株式会社(現東京海上日動火災保険株式会社)入社 平成16年10月 同本店営業第二部長 平成20年6月 同関西営業第三部長 平成21年6月 同執行役員関西営業第三部長 平成23年6月 同常務執行役員(現任) 平成24年5月 株式会社松屋社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員	(注)3	
常勤 監査役		奥田 純一	昭和23年 11月14日	昭和46年4月 株式会社松屋入社 昭和63年2月 同経理部財務課長 平成5年3月 株式会社アターブル松屋(現株式会社アターブル松屋ホールディングス)入社 同経理部付部長 同監査役 平成5年6月 株式会社松屋常勤監査役(現任) 平成23年5月	(注)4	0
監査役		石橋 博	昭和23年 7月10日	昭和49年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 昭和59年4月 丸の内総合法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成10年5月 株式会社松屋社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) 丸の内総合法律事務所パートナー弁護士 日本ピストンリング株式会社社外監査役 サンケン電気株式会社社外監査役	(注)4	3
監査役		小林 喬	昭和9年 1月6日	昭和35年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 昭和43年5月 同行退社 富国生命保険相互会社入社 取締役経理部長 同常務取締役 昭和46年3月 同専務取締役 昭和49年5月 同代表取締役副社長 平成元年3月 同代表取締役社長 平成3年4月 同代表取締役会長 平成10年7月 同相談役(現任) 平成15年7月 株式会社松屋社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) 富国生命保険相互会社相談役 日本信号株式会社社外取締役 平成19年5月 東武鉄道株式会社社外監査役	(注)4	
監査役		高橋 浩一郎	昭和29年 10月3日	昭和53年4月 明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 平成12年4月 同営業開発部長 平成13年4月 同営業企画部長 平成15年10月 同新潟支社長 平成17年12月 同執行役員人事部長 平成18年7月 同執行役員人事部長 平成20年4月 同常務執行役員名古屋本部長 平成21年4月 同常務執行役員個人営業部門長 平成23年5月 株式会社松屋社外監査役(現任) 平成24年7月 明治安田生命保険相互会社専務執行役(現任) (重要な兼職の状況) 明治安田生命保険相互会社専務執行役	(注)4	
合計						202

- (注) 1 取締役根津嘉澄および服部剛の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役石橋博、小林喬および高橋浩一郎の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社では、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名および氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	MD戦略室長	太田 伸之
執行役員	本店MD担当次長	横関 直樹
執行役員	経理部・人事部担当	森田 一則
執行役員	経営企画部担当	今井 幸夫
執行役員	総務部長、庶務部担当	武藤 勝

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、当社の企業行動基準に定める「フェア(公正)・リーガル(遵法)・オープン(公開)」の実践を通じて、株主、お客様、お取引先、従業員、地域社会といったステークホルダーとの良好なコミュニケーションを図り、企業としての社会的責任を果たすことはもとより、企業価値の継続的な向上の実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、コンプライアンス、危機管理、内部統制、IR等の充実並びに役員報酬制度の見直しに努めております。

なお、平成20年5月にはコーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、当社グループは役員制度改革を実施いたしました。当社におきましては具体的には以下のとおりであります。

1) 会議体の見直し

- ・取締役会の「業務執行機能」の一部を執行役員に委譲することによる取締役会の「経営の意思決定・監督機能」の強化
- ・経営会議による執行役員の業務執行の監督

2) 新執行役員制度(委任型)の導入

- ・「業務執行機能」の一部を取締役会から執行役員へ委譲することによる業務執行のスピードアップ
- ・執行役員の任期を1年とすることによる事業年度ごとの業務執行責任の明確化

3) 取締役の員数削減

- ・18名以内から10名以内に削減することによる取締役会の「経営の意思決定・監督機能」の強化

4) 取締役の任期短縮

- ・2年から1年に短縮することによる取締役の事業年度ごとの経営責任の明確化

5) 役員退職慰労金制度の廃止

- ・取締役(社外取締役及び監査役(社外監査役含む)については平成18年5月をもって廃止)の一事業年度の期間業績に対する成果責任と報酬の関係を明確にした報酬制度の一層の推進

6) 業績連動報酬制度の見直し

- ・従来の取締役(社外取締役除く)に加えて執行役員も業績連動報酬の支給対象とし、取締役及び執行役員の期間業績に対する成果責任と報酬の関係性を明確化することで、より一層の業績向上を図る。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役、監査役を中心として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

・取締役・取締役会

当社における取締役は7名であり、2名が社外取締役であります(平成25年5月24日現在)。取締役会は、毎月1回定期的に開催され、必要に応じ臨時に開催しております。

・執行役員制度

委任型の執行役員制度を平成20年5月より導入し、「経営の意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離し、業務運営の責任や役割を明確にするとともに、取締役会の迅速な意思決定と執行役員の業務執行により、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指します。

・指名・報酬委員会

役員人事及び役員報酬制度に関する取締役会の諮問機関として、平成18年3月に「指名・報酬委員会」を設置いたしました。本委員会は、経営の客観性と合理性を高め、企業価値の最大化を図ることを目的としております。代表取締役と社外取締役により構成され、取締役の選任候補者案や役員人事案の適正性や役員報酬の基本方針に則った報酬制度・報酬構成であるかについて審議しております。役員報酬の基本方針の内容は、本委員会による審議を経た後、取締役会にて決定しております。

・監査役・監査役会

当社における監査役は4名であり、3名が社外監査役であります(平成25年5月24日現在)。毎月開催される監査役会を通じ監査意見の交換・形成を図るとともに、常勤監査役が経営会議、執行役員連絡会、コンプライアンス委員会、危機管理委員会、環境委員会等の重要会議に出席するなど、監査機能の充実に努めております。さらに、監査役会は、会計監査人、内部監査室と定期的に意見交換を行うなど、会計監査人監査、内部監査と連携を図り、監査機能の強化に努めております。なお、常勤監査役奥田純一氏は、長年にわたり経理部門の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役石橋博氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2) 当該体制を採用する理由

当社は取締役7名のうち2名を社外取締役としております。社外取締役は、監査役会、内部監査・内部統制担当役員等と連携を図ることで、経営に対する監督機能を発揮しております。また、当社は、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。社外監査役は、公正普遍の立場から、適正な業務執行の監視を行い、経営の健全性を高めています。当社は、これらのコーポレート・ガバナンス体制により、経営の監視機能は十分に機能していると考えております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1) コンプライアンス委員会

当社は、平成15年9月に、当社が定める企業行動基準等に基づく遵法精神の涵養、行動を促進するという観点から、コンプライアンスに係る企業活動全般の監視並びに情報の収集・分析を行うとともに、当社及び当社子会社を含む当社グループ全体におけるコンプライアンス上の重要な問題を審議するための常設機関として、「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。本委員会は、企業倫理の確立を図るべく四半期に一度、定期的を開催しております。併せて、内部牽制を目的としても機能しており、各事業部門に対するヒアリングを実施し、また、監査役と十分に情報を共有化するなど、内部統制の充実に努めております。

本委員会は、コンプライアンスの基本方針に基づき、主として、コンプライアンス体制の構築、コンプライアンスの順守状況の把握、コンプライアンス上の問題が発生した場合の再発防止に向けた取組み、啓蒙

・教育活動の推進等を図っております。また、コンプライアンスを全従業員が日々の業務の中で実践していくために、全グループ社員を対象としたコンプライアンス・マニュアルを作成するなど、グループコンプライアンス体制の確立に向け活動しております。さらに、内部通報制度については、平成19年2月に通報窓口をコンプライアンス委員会事務局、外部弁護士事務所、人事部、労働組合の4箇所に設置することで充実を図っております。

2) 危機管理委員会

当社は、平成16年3月に、当社及び当社グループにかかる事業活動における損失の危険の管理体制を構築するという観点から、危機の予防・回避・軽減といった危機管理の推進を主たる目的として、常設機関として「危機管理委員会」を設置いたしました。本委員会は、平常時における安全管理・危機予防活動のより一層の推進を図るべく、半期に一度、定期的を開催するとともに、有事の際の対応機関として機能するなど、危機管理体制の確立に向け活動しております。

本委員会は、リスク管理の基本方針に基づき、主としてリスク管理体制の構築、リスクの抽出及び評価、リスク管理状況のモニタリング等により、危機管理の推進を図っております。具体的には、顧客情報をはじめとした個人情報保護体制の確立、システム・セキュリティの強化、防災対策の整備等の対応等を図っております。

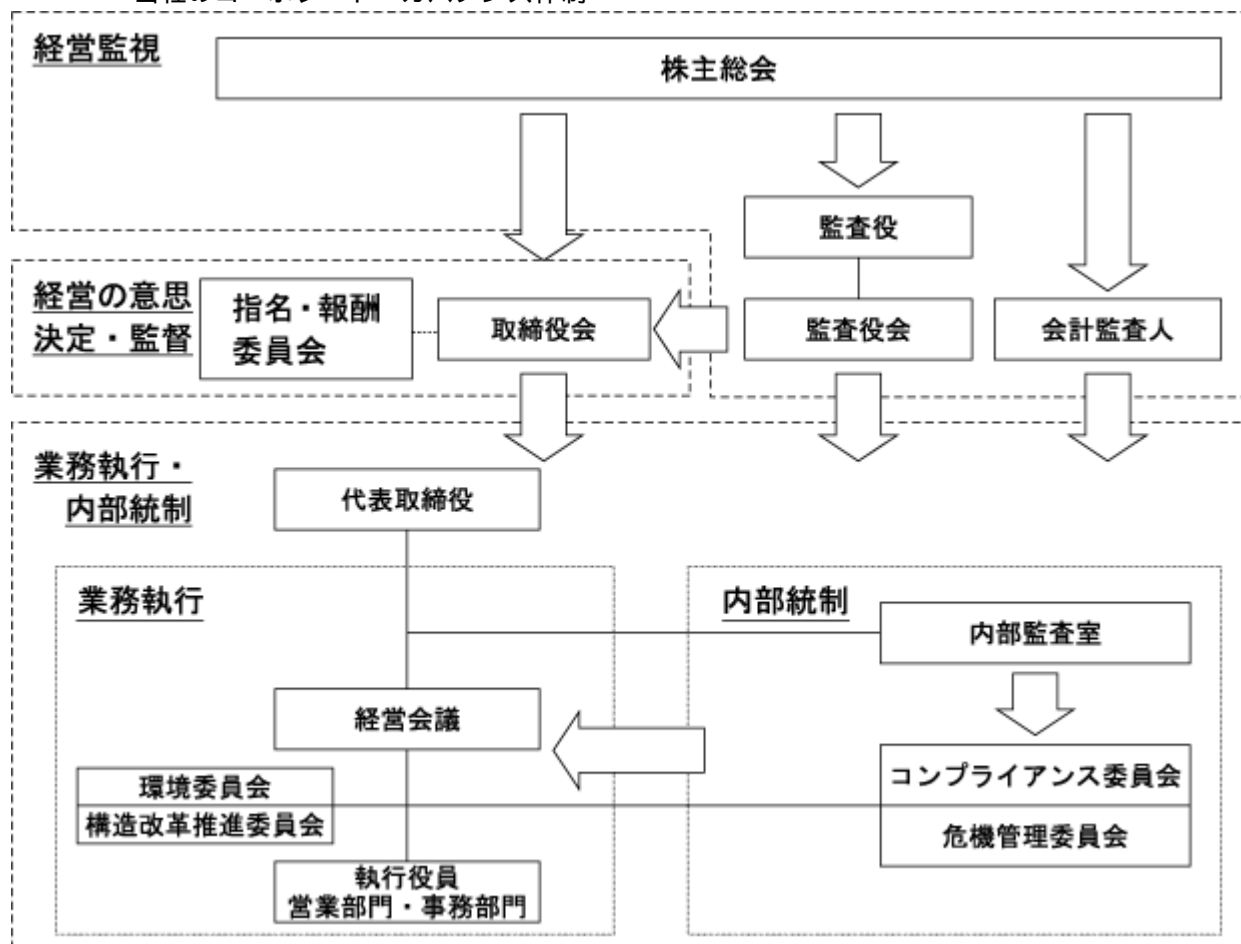
3) 内部監査室

当社は、平成17年9月にコーポレート・ガバナンスの一層の強化へ向けた内部統制システムの確立のために、代表取締役直轄の独立組織として「内部監査室」を設置いたしました。内部監査室には、人員を3名配置しております。内部監査室は、「企業経営の有効性と効率性の向上」、「企業の財務報告の信頼性の確保」、「企業経営に係る法令の遵守」、「企業の重大な損失・不祥事の発生を未然に防止するためのリスク管理」を図るべく、内部統制システムの構築・維持に努めております。また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善に努めております。併せて、内部統制の専管部署として前述の両委員会を主体的に司り、引き続き、より実効性のある内部統制システムの確立に努めてまいります。また、監査役監査、会計監査人監査と緊密な連携を保つことで内部統制機能の強化に努めてまいります。

4) I R室

当社は、平成17年4月に、適時・適正かつ積極的な情報開示をより一層促進するために「I R室」を設置いたしました。I R室を通じて、市場・ステークホルダーとの対話、社会とのコミュニケーションの促進等を重視する経営を図り、経営の透明性の向上を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役根津嘉澄氏は、実績ある会社経営者としての優れた識見と深い経験を当社の経営に反映していただくことが期待でき、当社の経営陣から独立した判断を下すことが可能な方であることから選任されております。同氏が代表取締役社長を務める東武鉄道株式会社と当社の間では、浅草店の運営に関して、不動産賃貸借取引等があります。

社外取締役服部剛氏は、損害保険会社における豊かな経験と幅広い知識を当社の経営に反映していただくことが期待でき、当社の経営陣から独立した判断を下すことが可能な方であることから選任されております。同氏が常務執行役員を務める東京海上日動火災保険株式会社と当社の間には取引がありますが、その取引額は当社の連結売上高の1%未満であるため、その概要の記載は省略します。

社外監査役石橋博氏は、主に法令や定款の遵守及び当社のコンプライアンス体制の構築・維持について弁護士としての専門的見識を当社の監査に反映していただくことが期待でき、当社の経営陣から独立した判断を下すことが可能な方であることから選任されております。同氏がパートナー弁護士を務める丸の内総合法律事務所と当社は顧問契約を締結しております。同事務所と当社の取引額は当社の連結売上高の1%未満であるため、その概要の記載は省略します。なお、同氏は当該顧問契約に基づく依頼案件には関与しておらず、同氏と当社との間には、社外監査役としての関係以外の関係はありません。

社外監査役小林喬氏は、経営者としての豊かな経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくことが期待でき、当社の経営陣から独立した判断を下すことが可能な方であることから選任されております。同氏が代表取締役を務めた富国生命保険相互会社と当社の間には取引がありますが、その取引額は当社の連結売上高の1%未満であるため、その概要の記載は省略します。また、同氏が社外監査役を務める東武鉄道株式会社と当社の間では、浅草店の運営に関して、不動産賃貸借取引等があります。

社外監査役高橋浩一郎氏は、経営者としての優れた識見と深い経験を当社の監査に反映していただくことが期待でき、当社の経営陣から独立した判断を下すことが可能な方であることから選任されております。同氏が専務執行役を務める明治安田生命保険相互会社と当社の間には取引がありますが、その取引額は当社の連結売上高の1%未満であるため、その概要の記載は省略します。

当社は、社外取締役服部剛並びに社外監査役石橋博、小林喬、高橋浩一郎の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準・方針は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員に関する要件を参考にし、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、実質的に独立した立場にある者を選任しております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	52	52	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	-	1
社外役員	24	24	-	-	6

- (注) 1 平成18年5月25日開催の第137期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額360百万円以内と決議されております。
- 2 平成6年5月26日開催の第125期定時株主総会において、監査役の報酬額は月額7百万円以内と決議されております。
- 3 上記の人員数には、平成24年5月24日開催の第143期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでおります。
- 4 上記報酬等のほか、執行役員兼務取締役の執行役員分給与65百万円を支給しております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬制度の基本方針の内容の概要は以下のとおりです。

- ・企業価値向上に資する制度であること
- ・業績に応じた報酬制度であること
- ・役割・職責に相応しい報酬制度であること

責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任の限度額を、金400万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	45銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,917百万円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び
保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	750,340	686	取引関係の維持・強化のため
三菱地所(株)	262,000	385	取引関係の維持・強化のため
キッコーマン(株)	429,000	384	取引関係の維持・強化のため
(株)三陽商会	1,590,000	346	取引関係の維持・強化のため
東武鉄道(株)	660,668	279	取引関係の維持・強化のため
北野建設(株)	1,365,000	257	取引関係の維持・強化のため
富士急行(株)	427,000	213	取引関係の維持・強化のため
(株)T S Iホールディングス	362,000	178	取引関係の維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	170,000	172	取引関係の維持・強化のため
(株)オンワードホールディングス	247,927	158	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	342,810	143	財務活動の円滑化のため
タキヒヨー(株)	297,000	134	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	30,645	68	取引関係の維持・強化のため
日比谷総合設備(株)	72,000	63	取引関係の維持・強化のため
(株)山梨中央銀行	165,959	63	財務活動の円滑化のため
大成建設(株)	230,000	49	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	117,000	39	取引関係の維持・強化のため
養命酒製造(株)	48,000	38	取引関係の維持・強化のため
(株)ツカモトコーポレーション	178,322	30	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,084	16	財務活動の円滑化のため
東京テアトル(株)	110,000	13	取引関係の維持・強化のため
(株)キッツ	37,895	13	取引関係の維持・強化のため
トッパン・フォームズ(株)	10,000	6	取引関係の維持・強化のため
(株)歌舞伎座	1,500	5	取引関係の維持・強化のため
(株)常陽銀行	14,000	5	財務活動の円滑化のため
三共生興(株)	10,000	3	取引関係の維持・強化のため
(株)乃村工藝社	10,000	2	取引関係の維持・強化のため
山田コンサルティンググループ(株)	30	2	取引関係の維持・強化のため
(株)資生堂	851	1	取引関係の維持・強化のため
(株)高島屋	1,000	0	同業他社の情報収集のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	750,340	769	取引関係の維持・強化のため
キッコーマン(株)	429,000	618	取引関係の維持・強化のため
三菱地所(株)	262,000	605	取引関係の維持・強化のため
(株)三陽商会	1,590,000	426	取引関係の維持・強化のため
東武鉄道(株)	660,668	336	取引関係の維持・強化のため
北野建設(株)	1,365,000	301	取引関係の維持・強化のため
富士急行(株)	427,000	247	取引関係の維持・強化のため
(株)オンワードホールディングス	259,213	183	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	342,810	175	財務活動の円滑化のため
(株)T S Iホールディングス	362,000	171	取引関係の維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	170,000	164	取引関係の維持・強化のため
タキヒヨー(株)	297,000	130	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	30,645	80	取引関係の維持・強化のため
日比谷総合設備(株)	72,000	71	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	117,000	67	取引関係の維持・強化のため
(株)山梨中央銀行	165,959	64	財務活動の円滑化のため
大成建設(株)	230,000	63	取引関係の維持・強化のため
養命酒製造(株)	48,000	38	取引関係の維持・強化のため
(株)ツカモトコーポレーション	178,322	29	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,084	22	財務活動の円滑化のため
(株)キッツ	37,895	17	取引関係の維持・強化のため
東京テアトル(株)	110,000	16	取引関係の維持・強化のため
トッパン・フォームズ(株)	10,000	8	取引関係の維持・強化のため
(株)歌舞伎座	1,500	7	取引関係の維持・強化のため
(株)常陽銀行	14,000	6	財務活動の円滑化のため
(株)乃村工藝社	10,000	4	取引関係の維持・強化のため
山田コンサルティンググループ(株)	30	3	取引関係の維持・強化のため
三共生興(株)	10,000	3	取引関係の維持・強化のため
(株)資生堂	851	1	取引関係の維持・強化のため
(株)高島屋	1,000	0	同業他社の情報収集のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は優成監査法人に会計監査を委嘱しております。優成監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤善孝氏、須永真樹氏、小松亮一氏であり、当社に係る継続監査年数は、加藤氏が1年、須永氏が1年、小松氏が1年となっております。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名、その他12名となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54		37	
計	54		37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査計画に基づき監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表 優成監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日 平成24年5月24日(第143期定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日 平成23年5月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり、新日本有限責任監査法人が、平成24年5月24日開催の第143期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、新たに優成監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771	2,348
受取手形及び売掛金	4,394	4,465
たな卸資産	¹ 2,403	¹ 2,361
繰延税金資産	275	284
その他	753	813
貸倒引当金	21	19
流動資産合計	10,577	10,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 33,093	² 32,847
減価償却累計額	22,443	22,430
建物及び構築物（純額）	10,649	10,416
土地	² 14,093	² 14,093
建設仮勘定	17	5
その他	2,424	2,313
減価償却累計額	1,998	1,920
その他（純額）	426	393
有形固定資産合計	25,186	24,909
無形固定資産		
借地権	279	279
ソフトウェア	212	154
その他	94	51
無形固定資産合計	586	484
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 4,657	³ 5,560
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	165	125
差入保証金	1,672	1,652
その他	433	378
貸倒引当金	68	37
投資その他の資産合計	6,870	7,686
固定資産合計	32,643	33,080
資産合計	43,220	43,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,056	6,534
短期借入金	2 11,074	2 9,178
リース債務	25	25
未払金	640	715
未払法人税等	181	69
商品券	1,233	1,088
賞与引当金	121	117
役員賞与引当金	1	2
商品券等回収損失引当金	386	384
ポイント引当金	47	77
店舗縮小関連損失引当金	38	-
その他	2,645	2,606
流動負債合計	22,453	20,799
固定負債		
長期借入金	2 5,300	2 5,855
リース債務	57	31
繰延税金負債	629	412
退職給付引当金	222	318
環境対策引当金	29	29
資産除去債務	417	418
受入保証金	1,073	1,039
その他	260	213
固定負債合計	7,988	8,319
負債合計	30,442	29,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,639	5,639
利益剰余金	245	846
自己株式	417	427
株主資本合計	12,599	13,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	886
繰延ヘッジ損益	66	31
その他の包括利益累計額合計	14	854
少数株主持分	164	170
純資産合計	12,778	14,216
負債純資産合計	43,220	43,334

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
売上高	71,376	71,563
売上原価	52,623	52,850
売上総利益	18,752	18,712
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,271	5,923
広告宣伝費	804	858
賞与	434	518
賞与引当金繰入額	107	109
減価償却費	1,339	1,242
賃借料	1,906	1,963
その他	7,175	7,049
販売費及び一般管理費合計	18,039	17,664
営業利益	712	1,047
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	96	90
債務勘定整理益	232	220
受取協賛金	65	67
その他	81	89
営業外収益合計	481	472
営業外費用		
支払利息	279	237
商品券等回収損失引当金繰入額	131	149
その他	104	46
営業外費用合計	515	434
経常利益	678	1,085
特別利益		
固定資産売却益	¹ 4,305	-
事業譲渡益	² 161	-
関係会社株式売却益	-	³ 21
特別利益合計	4,467	21
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 97	⁴ 598
投資有価証券評価損	109	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	314	-
再就職支援制度関連損失	⁵ 309	-
その他	177	51
特別損失合計	1,009	650
税金等調整前当期純利益	4,136	456
法人税、住民税及び事業税	121	73
法人税等調整額	8	283
法人税等合計	129	209
少数株主損益調整前当期純利益	4,007	665
少数株主利益又は少数株主損失()	119	65
当期純利益	4,126	600

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,007	665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	799
繰延ヘッジ損益	39	36
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	266	841
包括利益	3,740	1,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,857	1,440
少数株主に係る包括利益	117	66

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,132	7,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,132	7,132
資本剰余金		
当期首残高	5,639	5,639
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,639	5,639
利益剰余金		
当期首残高	3,881	245
当期変動額		
当期純利益	4,126	600
連結範囲の変動	-	0
当期変動額合計	4,126	600
当期末残高	245	846
自己株式		
当期首残高	417	417
当期変動額		
自己株式の取得	0	9
当期変動額合計	0	9
当期末残高	417	427
株主資本合計		
当期首残高	8,472	12,599
当期変動額		
当期純利益	4,126	600
自己株式の取得	0	9
連結範囲の変動	-	0
当期変動額合計	4,126	591
当期末残高	12,599	13,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	387	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	804
当期変動額合計	306	804
当期末残高	81	886
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	103	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	35
当期変動額合計	36	35
当期末残高	66	31
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	283	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	840
当期変動額合計	269	840
当期末残高	14	854
少数株主持分		
当期首残高	290	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	6
当期変動額合計	125	6
当期末残高	164	170
純資産合計		
当期首残高	9,046	12,778
当期変動額		
当期純利益	4,126	600
自己株式の取得	0	9
連結範囲の変動	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394	846
当期変動額合計	3,732	1,437
当期末残高	12,778	14,216

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,136	456
減価償却費	1,403	1,297
のれん償却額	2	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29	32
賞与引当金の増減額（ は減少）	4	4
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6	96
商品券等回収損失引当金の増減額（ は減少）	34	2
ポイント引当金の増減額（ は減少）	0	29
店舗縮小関連損失引当金の増減額（ は減少）	0	38
環境対策引当金の増減額（ は減少）	32	-
受取利息及び受取配当金	101	94
支払利息	279	237
持分法による投資損益（ は益）	37	31
投資有価証券評価損益（ は益）	109	-
固定資産売却損益（ は益）	4,305	-
固定資産除却損	97	598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	314	-
再就職支援制度関連損失	309	-
事業譲渡損益（ は益）	161	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	21
為替差損益（ は益）	10	-
売上債権の増減額（ は増加）	323	70
たな卸資産の増減額（ は増加）	522	42
仕入債務の増減額（ は減少）	68	477
商品券の増減額（ は減少）	306	144
その他	404	110
小計	2,027	2,684
利息及び配当金の受取額	103	97
利息の支払額	279	236
再就職支援制度に伴う支払額	298	11
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	157	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,395	2,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	800	1,305
有形固定資産の売却による収入	6,002	-
無形固定資産の取得による支出	82	20
投資有価証券の取得による支出	66	7
貸付けによる支出	4	0
貸付金の回収による収入	88	1
事業譲渡による収入	202	-
差入保証金の純増減額（ は増加）	25	20
受入保証金の返還による支出	300	-
その他	6	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,072	1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,781	835
長期借入れによる収入	1,500	1,600
長期借入金の返済による支出	1,887	2,104
配当金の支払額	0	-
少数株主への配当金の支払額	7	0
少数株主への清算配当の支払額	-	60
自己株式の取得による支出	0	0
その他	19	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,196	1,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	260	422
現金及び現金同等物の期首残高	2,510	2,771
現金及び現金同等物の期末残高	2,771	2,348

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 14社

(株)アターブル松屋ホールディングス

(株)アターブル松屋

(株)アターブルイーピー

(株)アターブルダイニング

(株)アターブル松屋フードサービス

(株)アターブルグリーンレストラン

(株)アターブルイーピーエヌ

(株)シービーケー

(株)東栄商会

(株)東京生活研究所

(株)スキャンデックス

(株)ストッケジャパン

(株)松屋友の会

(株)エムジー商品試験センター

(株)アターブルダイニングについては、平成24年3月28日に会社の清算が終了したことにより清算終了日までの損益計算書を連結しております。

(株)アターブルグリーンレストランについては、平成24年8月31日に株式の一部を譲渡したことにより連結の範囲から除外しており、同日までの損益計算書を連結しております。

(株)東京生活研究所については、平成25年2月28日に解散したことにより清算中であります。

(株)ストッケジャパンについては、平成23年11月30日に解散したことにより清算中であります。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 2社

(株)ギンザコア

(株)銀座インズ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)アターブル松屋ホールディングス、(株)アターブル松屋、(株)アターブルイーピー、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルイーピーエヌ、(株)スキャンデックスの決算日は12月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社は売価還元原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)(ただし、絵画及び美術工芸品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法))、連結子会社は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)又は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社.....定額法(ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法)

連結子会社.....定率法(ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産については旧定額法、また、平成19年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産については定額法、及び平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産以外のものについては旧定率法)

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法(なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積った回収見込額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカード会員に対して発行するお買物券の利用に備えるため、将来のお買物券利用見積り額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、制度変更による過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年及び15年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については簡便法を採用しております。

店舗縮小関連損失引当金

店舗縮小に伴う将来の損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。なお、当連結会計年度末の残高はありません。

環境対策引当金

環境対策に伴う将来の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象...借入金に係る支払金利及び外貨建の輸入取引

ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスク及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引担当部署が、半年毎に個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき評価を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は独立掲記の重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
商品	2,126百万円	2,125百万円
原材料及び貯蔵品	241	220
未成工事支出金	32	11
未成業務支出金	4	4

2 担保に供している資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	1,602百万円	1,571百万円
土地	7,275	7,275

対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	11,074百万円	9,178百万円
長期借入金	5,300	5,855

3 関連会社に係る注記

関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	525百万円	551百万円

(連結損益計算書関係)

- 前連結会計年度における固定資産売却益の主なものは、親会社の所有する土地、建物の売却によるものであります。
- 前連結会計年度における事業譲渡益は、(株)ストッケジャパンの事業の全部を譲渡したものであります。
- 当連結会計年度における関係会社株式売却益は、(株)アターブルグリーンレストランの株式の一部を譲渡したものであります。
- 固定資産除却損の主なものは、親会社及び子会社の旧設備等の除却によるものであります。
- 前連結会計年度における再就職支援制度関連損失は、(株)アターブル松屋ホールディングス及びその事業会社における「早期退職特別転進支援措置」の実施によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	878百万円
組替調整額	
税効果調整前	878百万円
税効果額	79
その他有価証券評価差額金	799百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	54百万円
組替調整額	
税効果調整前	54百万円
税効果額	18
繰延ヘッジ損益	36百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	5百万円
-------	------

その他の包括利益合計 841百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289			53,289

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	291	0		291

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289			53,289

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	291	20		311

(注)自己株式の増加20千株は、主に持分法適用の関連会社による当社株式の取得に伴う当社株式帰属分の増加20千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
現金及び預金勘定	2,771百万円	2,348百万円
現金及び現金同等物の期末 残高	2,771百万円	2,348百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、百貨店業におけるシステム設備(器具備品)であります。

・無形固定資産

主として、百貨店業における顧客管理用ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
その他(器具備品等)	301	216	17	68
ソフトウェア	98	75	4	18
合計	400	292	21	86

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
その他(器具備品等)	281	254	17	9
ソフトウェア	72	65	4	2
合計	354	320	21	12

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	74	12
1年超	12	-
合計	86	12

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	74	74
リース資産減損勘定の 取崩額	9	-
減価償却費相当額	74	74
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	864	842
1年超	207	146
合計	1,072	988

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	280	242
1年超	29	50
合計	309	293

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針をとっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の売掛管理規定等に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことで、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式については四半期毎に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用することにより金利変動リスクを回避しております。また、一部の商品の輸入代金支払に外貨建てのものがあり、仕入取引の範囲内で為替変動リスクを回避することを目的として決済額の一部について為替予約を行っております。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に従って行っており、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループ各社が資金決済、記帳、残高モニタリング及び資金繰り管理を実施するなどして流動性リスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,771	2,771	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,394	4,394	-
(3) 投資有価証券	3,844	3,845	0
資産計	11,010	11,010	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,056	6,056	-
(2) 短期借入金	9,009	9,009	-
(3) 長期借入金	7,364	7,354	10
負債計	22,430	22,420	10
デリバティブ取引	86	86	-

1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,348	2,348	
(2) 受取手形及び売掛金	4,465	4,465	
(3) 投資有価証券	4,721	4,721	
資産計	11,535	11,535	
(1) 支払手形及び買掛金	6,534	6,534	
(2) 短期借入金	8,173	8,173	
(3) 長期借入金	6,860	6,874	14
負債計	21,568	21,582	14
デリバティブ取引	32	32	

1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引)

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	813	839

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,771	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,394	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	-	9	-
合計	7,165	-	9	-

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,348			
受取手形及び売掛金	4,465			
合計	6,814			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債	9	9	0
小計	9	9	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
小計			
合計	9	9	0

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,903	1,246	657
小計	1,903	1,246	657
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,922	2,373	451
その他	9	9	0
小計	1,931	2,383	451
合計	3,835	3,629	205

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,672	1,383	1,289
その他	11	9	1
小計	2,684	1,393	1,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,037	2,243	206
小計	2,037	2,243	206
合計	4,721	3,637	1,084

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		
	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
国債	9	9	0

(売却の理由)

宅地建物取引業の取扱い終了に伴い、営業保証金として供託していた国債を売却しております。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
その他	23	2	
合計	23	2	0

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

該当事項はありません。

5 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損109百万円を計上しております。当連結会計年度において該当事項はありません。

なお、株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、個別に取得原価まで回復する見込みを検討し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	外貨建予定取引	463	136	36
	買建				
	ユーロ				

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	外貨建予定取引	136		7
	買建				
	ユーロ				

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	1,000	1,000	50
	支払固定・受取変動				

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	1,000	1,000	39
	支払固定・受取変動				

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付会計の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
退職給付債務(百万円)	1,333	1,352
年金資産(百万円)	394	463
未積立退職給付債務(百万円)	939	889
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	256	192
未認識過去勤務債務(百万円)	73	54
未認識数理計算上の差異(百万円)	387	323
貸借対照表計上額純額(百万円)	222	318
前払年金費用(百万円)		
退職給付引当金(百万円)	222	318

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
勤務費用(百万円)	112	91
利息費用(百万円)	23	22
期待運用収益(百万円)	14	13
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	64	64
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	39	40
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	18	18
確定拠出年金に係る掛金払込額(百万円)	104	96
退職給付費用(百万円)	345	320

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
3.5%	3.5%

過去勤務債務の額の処理年数

14年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数

14年及び15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)

会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,101百万円	830百万円
投資有価証券評価損	702	209
賞与引当金	52	44
長期未払金	61	54
減損損失	88	88
未払賞与	42	50
商品券等回収損失引当金	150	147
資産除去債務	149	149
退職給付引当金	94	117
固定資産の未実現利益	49	30
関係会社投資に係る税効果	288	
固定資産除却損		118
その他	296	229
繰延税金資産小計	3,076	2,072
評価性引当額	2,656	1,612
繰延税金資産合計	420	460
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	222百万円	222百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	224	
有価証券評価差額金	124	203
その他	37	37
繰延税金負債合計	608	463
繰延税金負債の純額	188	3

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産(繰延税金資産)	275百万円	284百万円
固定資産(繰延税金資産)	165	125
固定負債(繰延税金負債)	629	412

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に益金に参入されない項目	0.3	8.3
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.2	7.1
地方税均等割	0.3	2.4
評価性引当額の減少	36.0	97.1
税務上の繰越欠損金		2.8
税率変更による影響額	1.5	9.6
持分法による投資損益	0.4	2.6
外国税額控除		2.2
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1	45.9

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金等永久に損金参入されない項目」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「その他」として表示していた 0.4%は、「受取配当金等永久に損金参入されない項目」 0.2%、「その他」 0.1%として組み替えております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から35.6%に段階的に変更されます。

この税率の変更により固定資産の繰延税金資産が6百万円、繰延税金負債が78百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が10百万円増加し、法人税等調整額が61百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用物件等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～15年と見積り、割引率は1.3～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	404百万円	417百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11	
時の経過による調整額	1	1
期末残高	417百万円	418百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都中央区において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用商業施設等を所有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は320百万円であります。平成25年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は264百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額並びに期末時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,185	4,644
	期中増減額	1,541	170
	期末残高	4,644	4,815
期末時価		8,101	7,590

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前連結会計年度)

減少は、賃貸用オフィスビルの売却1,370百万円等によるものであります。

(当連結会計年度)

増加は、用途変更による賃貸用不動産への振替及び対象資産における設備投資等によるものであります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役10名、当社の執行役員 5名 当社の従業員28名
株式の種類及び付与数	普通株式1,044,000株
付与日	平成17年 8月22日
権利確定条件	付与日(平成17年 8月22日)以降、権利確定日(平成19年 5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年 8月22日～平成19年 5月31日
権利行使期間	権利確定後 4年間(自 平成19年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)。ただし、権利行使にかかる年間の振込み金の合計額が1,200万円を超えないものとする。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 5月26日
権利確定前	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
期首	419,200株
権利確定	
権利行使	
失効	419,200株
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 5月26日
権利行使価格	1,750円
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に構成されており、経済的特徴やサービス等に基づき集約される「百貨店業」、「飲食業」、「ビル総合サービス及び広告業」、「輸入商品卸売業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業を行っております。「飲食業」は、飲食業及び結婚式場の経営を行っております。「ビル総合サービス及び広告業」は、警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。「輸入商品卸売業」は、輸入商品の卸売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	輸入商品 卸売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,292	6,102	2,770	1,857	71,022	353	71,376		71,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	122	2,921	57	3,149	943	4,092	4,092	
計	60,339	6,224	5,692	1,915	74,171	1,296	75,468	4,092	71,376
セグメント利益又は 損失()	593	233	86	217	664	49	714	1	712
セグメント資産	35,937	1,818	1,599	1,259	40,615	2,517	43,132	87	43,220
その他の項目									
減価償却費	1,330	44	15	18	1,408	25	1,433	30	1,403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	823	15	17	41	898	40	938	27	910

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング情報提供、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額87百万円は、セグメント間振替であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額 30百万円は、主にセグメント間未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 27百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	輸入商品 卸売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,401	5,850	2,578	1,386	71,217	345	71,563		71,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	120	2,990	57	3,210	901	4,111	4,111	
計	61,443	5,970	5,569	1,444	74,427	1,247	75,674	4,111	71,563
セグメント利益	789	4	104	116	1,015	38	1,053	6	1,047
セグメント資産	36,002	1,773	2,034	791	40,601	2,478	43,080	254	43,334
その他の項目									
減価償却費	1,246	40	12	15	1,316	19	1,335	38	1,297
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,363	18	0	48	1,431	50	1,482	21	1,460

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング情報提供、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額254百万円は、セグメント間振替であります。
- 全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額 38百万円は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 21百万円は、セグメント間未実現利益であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱銀座 インズ	東京都 中央区	60	不動産 賃貸業	(所有) 直接 31.7	役員の兼任	賃借料	416	差入保証金	467
							保証金の 差入	33		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 賃借料及びその保証金については、近隣の取引情勢に基づき、交渉により決定しております。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱銀座 インズ	東京都 中央区	60	不動産 賃貸業	(所有) 直接 31.7	役員の兼任	賃借料	426	差入保証金	470
							保証金の 差入	3		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 賃借料及びその保証金については、近隣の取引情勢に基づき、交渉により決定しております。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員等	古屋 勝彦	-	-	当社名誉会長 学校法人松徳 学園理事長	(被所有) 直接 1.0	-	学校法人松 徳学園への 固定資産の 売却	658	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 学校法人松徳学園の代表者として行った取引であり、売却金額については、不動産鑑定評価等をもとに決定しております。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	238.00円	265.12円
1株当たり当期純利益	77.86円	11.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,778	14,216
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,613	14,045
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	164	170
普通株式の発行済株式数(千株)	53,289	53,289
普通株式の自己株式数(千株)	291	311
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	52,998	52,978

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,126	600
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,126	600
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,998	52,979
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成17年5月26日定時株 主総会決議によるストッ ク・オプション 新株予約権 4,192個 上記の新株予約権は、平 成23年5月31日をもって 権利行使期間満了により 失効しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,009	8,173	0.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,064	1,004	2.21	
1年以内に返済予定のリース債務	25	25		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,300	5,855	1.99	平成26年3月31日～平成30年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57	31		平成26年3月27日～平成28年11月30日
その他有利子負債				
合計	16,457	15,091		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,004	2,256	355	1,240
リース債務	16	9	5	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,299	34,476	51,354	71,563
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	89	259	185	456
四半期(当期)純利益 (百万円)	58	119	132	600
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.10	2.25	2.50	11.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	1.10	1.14	0.25	8.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334	342
受取手形	2	-
売掛金	¹ 3,709	¹ 3,802
商品	1,904	1,852
貯蔵品	39	39
前渡金	5	10
前払費用	158	167
繰延税金資産	125	171
短期貸付金	207	207
関係会社短期貸付金	230	280
その他	133	241
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	6,841	7,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 32,751	² 32,424
減価償却累計額	22,033	21,969
建物(純額)	10,717	10,454
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
器具備品	1,386	1,288
減価償却累計額	1,143	1,073
器具備品(純額)	242	215
土地	² 14,093	² 14,093
リース資産	77	77
減価償却累計額	19	34
リース資産(純額)	57	42
建設仮勘定	17	-
有形固定資産合計	25,129	24,806
無形固定資産		
借地権	279	279
ソフトウェア	182	131
リース資産	13	7
その他	64	30
無形固定資産合計	539	448

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,066	4,929
関係会社株式	1,296	1,267
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	703	663
従業員に対する長期貸付金	8	8
破産更生債権等	19	17
長期前払費用	1	1
敷金	179	179
差入保証金	1,131	1,081
その他	322	306
貸倒引当金	501	462
投資その他の資産合計	7,228	7,991
固定資産合計	32,897	33,246
資産合計	39,739	40,355
負債の部		
流動負債		
支払手形	45	54
買掛金	5,364	5,451
短期借入金	10,856	9,944
1年内返済予定の長期借入金	2,064	1,004
リース債務	22	22
未払金	632	1,257
未払費用	226	270
未払法人税等	45	28
未払消費税等	65	-
前受金	120	140
商品券	1,233	1,088
預り金	68	62
前受収益	39	46
賞与引当金	83	82
商品券等回収損失引当金	290	289
ポイント引当金	47	77
店舗縮小関連損失引当金	38	-
設備関係支払手形	-	33
流動負債合計	21,246	19,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
固定負債		
長期借入金	2 5,300	2 5,855
長期未払金	121	117
リース債務	53	30
繰延税金負債	600	409
退職給付引当金	13	103
環境対策引当金	29	29
資産除去債務	405	406
受入保証金	1 987	1 953
その他	50	39
固定負債合計	7,560	7,946
負債合計	28,806	27,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金		
資本準備金	3,660	3,660
その他資本剰余金	1,978	1,978
資本剰余金合計	5,639	5,639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	402	402
固定資産圧縮特別勘定積立金	405	-
繰越利益剰余金	2,268	1,038
利益剰余金合計	1,460	636
自己株式	408	408
株主資本合計	10,903	11,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	867
繰延ヘッジ損益	50	39
評価・換算差額等合計	28	828
純資産合計	10,932	12,556
負債純資産合計	39,739	40,355

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	60,339	61,443
売上原価		
商品期首たな卸高	2,086	1,904
当期商品仕入高	46,108	47,165
合計	48,194	49,070
商品期末たな卸高	1,904	1,852
売上原価合計	46,289	47,218
売上総利益	14,049	14,225
販売費及び一般管理費		
配送費	439	427
広告宣伝費	949	952
役員報酬及び給料手当	3,258	3,162
賞与引当金繰入額	83	82
賞与	270	348
福利厚生費	604	612
減価償却費	1,266	1,192
賃借料	1,617	1,658
建物設備管理料及び営繕費	1,206	1,146
販売手数料	719	758
租税公課	874	906
その他	2,164	2,185
販売費及び一般管理費合計	13,456	13,435
営業利益	593	789
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	173	115
受取賃貸料	85	44
債務勘定整理益	178	163
受取協賛金	65	75
その他	24	21
営業外収益合計	534	426
営業外費用		
支払利息	334	291
不動産賃貸原価	71	27
商品券等回収損失引当金繰入額	94	121
その他	53	21
営業外費用合計	554	461
経常利益	572	755

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	2 4,289	-
子会社清算益	-	3 370
その他	5	8
特別利益合計	4,294	378
特別損失		
固定資産除却損	4 84	4 612
投資有価証券評価損	109	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	314	-
その他	183	0
特別損失合計	693	613
税引前当期純利益	4,174	520
法人税、住民税及び事業税	6	9
法人税等調整額	51	313
法人税等合計	57	304
当期純利益	4,116	824

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,132	7,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,132	7,132
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,660	3,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,660	3,660
その他資本剰余金		
当期首残高	1,978	1,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,978	1,978
資本剰余金合計		
当期首残高	5,639	5,639
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,639	5,639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	370	402
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	31	-
当期変動額合計	31	-
当期末残高	402	402
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	405
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積 立	405	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取 崩	-	405
当期変動額合計	405	405
当期末残高	405	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,948	2,268
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	31	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	405	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	405
当期純利益	4,116	824
当期変動額合計	3,679	1,230
当期末残高	2,268	1,038
利益剰余金合計		
当期首残高	5,577	1,460
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期純利益	4,116	824
当期変動額合計	4,116	824
当期末残高	1,460	636
自己株式		
当期首残高	407	408
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	408	408
株主資本合計		
当期首残高	6,786	10,903
当期変動額		
当期純利益	4,116	824
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	4,116	824
当期末残高	10,903	11,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	379	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	788
当期変動額合計	300	788
当期末残高	78	867
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	57	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	10
当期変動額合計	7	10
当期末残高	50	39
評価・換算差額等合計		
当期首残高	321	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292	799
当期変動額合計	292	799
当期末残高	28	828
純資産合計		
当期首残高	7,107	10,932
当期変動額		
当期純利益	4,116	824
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292	799
当期変動額合計	3,824	1,624
当期末残高	10,932	12,556

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....売価還元原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)(ただし、絵画及び美術工芸品は個別
法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法))

貯蔵品...最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 デリバティブ.....時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定額法(ただし、平成19年3月31日以前に取得したのものについて
は旧定額法)

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法(なお、所有権移転外ファイナ
ンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについて
は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。)

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の
債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備
えるため、合理的に見積った回収見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイントカード会員に対して発行するお買物券の利用に備えるため、将来のお買物券利用見積り額の
うち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、制度変更による過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年及び15年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 店舗縮小関連損失引当金

店舗縮小に伴う将来の損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。
なお、当事業年度末の残高はありません。

(7) 環境対策引当金

環境対策に伴う将来の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金に係る支払金利

(3) ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「営業外未収入金」及び「投資その他の資産」の「払込保険料」は独立掲記の重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「営業外未収入金」に表示していた28百万円は、「流動資産」の「その他」として、「投資その他の資産」の「払込保険料」に表示していた318百万円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」は独立掲記の重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた82百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	2百万円	1百万円
差入保証金	696	699
買掛金	22	20
短期借入金	1,846	1,770
未払金	200	765
預り金	7	4
受入保証金	12	12

2 担保に供している資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	1,604百万円	1,572百万円
土地	7,275	7,275

対応する債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	9,009百万円	8,173百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,064	1,004
長期借入金	5,300	5,855

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
受取配当金	81百万円	26百万円
受取賃貸料	82	41
支払利息	55	53

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

賃貸用オフィスビル等の売却によるものであります。

3 子会社清算益の内容は、次のとおりであります。

株ストックエジパンの清算による配当金であります。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

客用施設等改修による設備等の除却であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	267	0		267

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	267	0		267

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

- ・有形固定資産
システム設備(器具備品)であります。
- ・無形固定資産
顧客管理用ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具備品	296	211	17	67
ソフトウェア	98	75	4	18
合計	395	287	21	85

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具備品	281	254	17	9
ソフトウェア	72	65	4	2
合計	354	320	21	12

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	73	12
1年超	12	-
合計	85	12

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	73	73
リース資産減損勘定の取崩額	9	-
減価償却費相当額	73	73
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
1年内	697	661
1年超	4	33
合計	702	694

(貸主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
1年内	244	250
1年超	27	50
合計	272	300

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年 2月29日	平成25年 2月28日
(1) 子会社株式	1,106	1,077
(2) 関連会社株式	190	190
計	1,296	1,267

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	271百万円	188百万円
投資有価証券評価損	702	187
賞与引当金	34	31
長期未払金	36	36
減損損失	61	56
未払賞与	33	35
商品券等回収損失引当金	109	109
貸倒引当金	151	130
資産除去債務	144	144
固定資産除却損		118
その他	266	264
繰延税金資産小計	1,811	1,303
評価性引当額	1,686	1,091
繰延税金資産合計	125	211
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	120百万円	196百万円
固定資産圧縮積立金	222	222
固定資産圧縮特別勘定積立金	224	
その他	33	30
繰延税金負債合計	600	449
繰延税金負債の純額	475	237

(注) 前事業年度及び当事業年度の繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産(繰延税金資産)	125百万円	171百万円
固定負債(繰延税金負債)	600	409

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	32.3
評価性引当額の減少	37.0	69.6
税率変更による影響額	1.6	1.4
外国税額控除		1.9
その他	0.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	58.4

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から35.6%に段階的に変更されます。

この税率の変更により固定資産の繰延税金負債が78百万円減少し、その他有価証券評価差額金が10百万円増加し、法人税等調整額が67百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用物件等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～15年と見積り、割引率は1.3～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	404百万円	405百万円
時の経過による調整額	1	1
期末残高	405百万円	406百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	206.17円	236.80円
1株当たり当期純利益	77.64円	15.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,932	12,556
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,932	12,556
普通株式の発行済株式数(千株)	53,289	53,289
普通株式の自己株式数(千株)	267	267
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	53,022	53,022

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,116	824
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,116	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,022	53,022
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成17年5月26日定時株 主総会決議によるストッ ク・オプション 新株予約権 4,192個 上記の新株予約権は、平成 23年5月31日をもって権 利行使期間満了により失 効しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三越伊勢丹ホールディングス	750,340	769
		キッコーマン(株)	429,000	618
		三菱地所(株)	262,000	605
		(株)三陽商会	1,590,000	426
		東武鉄道(株)	660,668	336
		北野建設(株)	1,365,000	301
		富士急行(株)	427,000	247
		(株)オンワードホールディングス	259,213	183
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	342,810	175
		(株)T S Iホールディングス	362,000	171
		(株)ワコールホールディングス	170,000	164
		タキヒヨー(株)	297,000	130
		(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	96
		東京海上ホールディングス(株)	30,645	80
		ジャパンネットワークシステム(株)	800	80
		日比谷総合設備(株)	72,000	71
		その他 29銘柄	1,242,520	459
				小計
		計	8,460,996	4,917

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) ダイワ・ニッポン応援ファンドV o l . 3	969	11
		小計	969	11
		計	969	11

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,751	1,307	1,634	32,424	21,969	1,058	10,454
車両運搬具	1			1	1		0
器具備品	1,386	58	156	1,288	1,073	66	215
土地	14,093			14,093			14,093
リース資産	77			77	34	15	42
建設仮勘定	17	14	31				
有形固定資産計	48,327	1,379	1,822	47,884	23,078	1,140	24,806
無形固定資産							
借地権	279			279			279
ソフトウェア	831	46	103	773	642	96	131
リース資産	28			28	20	5	7
その他	120	1	33	88	58	2	30
無形固定資産計	1,259	47	136	1,170	721	104	448
投資その他の資産							
長期前払費用	434	1	8	426	425	0	1
投資その他の資産計	434	1	8	426	425	0	1

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	特別店頭整備工事	380百万円
	銀座店 耐震改修工事	364
	銀座店 空調冷熱源機器工事	350

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	銀座店 外壁工事に伴う除却	311百万円
	銀座店 空調冷熱源機器工事に伴う除却	131

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	510	470	29	1,481	470
賞与引当金	83	82	83		82
商品券等回収損失引当金	290	20	21		289
ポイント引当金	47	93	64		77
店舗縮小関連損失引当金	38		38	20	
環境対策引当金	29				29

(注) 目的使用以外の減少については以下のとおりであります。

- 1 洗替による取崩額479百万円及び債権回収による取崩額1百万円であります。
- 2 引当額と実際額との差額の戻入額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	275
預金	
当座預金	4
普通預金	57
その他	4
小計	66
合計	342

(2) 受取手形

該当事項はありません。

(3) 売掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス(株)	1,233
三井住友カード(株)	561
(株)ジェーシービー	547
アメリカン・エキスプレス・インターナショナル, INC.	311
ユーシーカード(株)	132
その他	1,016
合計	3,802

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)
3,709	40,047	39,954	3,802

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100 = 91.3\%$

2 滞留日数 = $\frac{\text{期中月末平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365 = 34.1\text{日}$

3 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品

区分	金額(百万円)
衣料品	751
身廻品	541
雑貨	301
家庭用品	136
食料品	120
サービス・その他	1
合計	1,852

(5) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
社員用制服	16
印紙・切手類	5
包装紙類・事務用品・その他	18
合計	39

(6) 支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)村瀬範行	19
イナインターナショナル(株)	9
大塚製靴(株)	6
(株)谷岡ドレス	3
カシオ計算機(株)	3
その他	13
合計	54

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成25年 3月	26
4月	28
合計	54

(7) 買掛金

相手先	金額(百万円)
L V Jグループ(株)レイ・ヴィトンジャパンカンパニー	585
(株)オンワード樫山	160
(株)ワールド	102
(株)大和	96
プラダジャパン(株)	79
その他	4,428
合計	5,451

(8) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,991
(株)松屋友の会	1,730
(株)みずほ銀行	1,481
(株)山梨中央銀行	1,423
三菱UFJ信託銀行(株)	1,407
その他	1,911
合計	9,944

(9) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	604
(株)みずほ銀行	327
(株)三井住友銀行	28
三菱UFJ信託銀行(株)	26
(株)山梨中央銀行	19
合計	1,004

(10) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,001
(株)三菱東京UFJ銀行	1,948
(株)三井住友銀行	841
明治安田生命保険(相)	500
富国生命保険(相)	500
その他	65
合計	5,855

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告(http://www.matsuya.com/ir/) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	<p>1 優待方法</p> <p>1) お買物優待割引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「株主お買物優待カード」の呈示により、現金等でのお買物が本体価格に対して10%（セール品・食料品・レストラン等は2%）の割引となります。（一部除外商品有。カードのご利用回数・金額制限はございません） <p>2) 有料文化催事の入場無料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本カードの呈示により銀座店で開催の有料文化催事に、本人並びに同伴者1名まで無料入場できます。 <p>3) グループ飲食店の優待割引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本カードの呈示により松屋グループの飲食店が優待割引で利用できます。（一部除外店舗有） <p>2 カードの発行基準</p> <p>1) 対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された100株以上所有の株主 ・8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された100株以上所有の新規株主 <p>2) 有効期限</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月1日から翌年5月31日までの1年間有効 ・8月31日基準日現在の新規株主は12月1日から翌年5月31日までの半年間有効

（注）当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第143期)	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	平成24年5月25日 関東財務局長に提出
内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第143期)	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	平成24年5月25日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年5月28日 関東財務局長に提出
四半期報告書及び 確認書	第144期 第1四半期	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	平成24年7月13日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成24年8月23日 関東財務局長に提出
四半期報告書及び 確認書	第144期 第2四半期	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	平成24年10月12日 関東財務局長に提出
四半期報告書及び 確認書	第144期 第3四半期	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	平成25年1月11日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月21日

株式会社松屋
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	須永真樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松亮一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社は平成24年2月29日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年5月24日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社松屋の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社松屋が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月21日

株式会社松屋
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	須永真樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松亮一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社は平成24年2月29日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年5月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。